

第1号議案

平成30年度事業報告及び収支決算について（案）

1 平成30年度事業報告

経営所得安定対策等の普及推進、地域農業再生協議会の協議会活動に対する指導・助言を行うため、県から交付される経営所得安定対策等推進事業費補助金等を活用し、次の事業を実施した。

(1) 会議等の開催

愛知県農業再生協議会（以下「県協議会」という。）が実施する事業の基本的事項、推進方策等について協議・決定するため理事会及び総会を開催し、適切な協議会を運営するため監査を実施した。

また、経営所得安定対策等及びその関係事業の適正、かつ円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会（以下「地域協議会」という。）等の関係者を対象とした担当者会議や国の補助制度に応じた説明会を開催した。この他、ホームページを活用して県協議会が実施する事業及び業務運営に関する情報公開を行った。

【総会及び理事会、監査等の開催実績】

会議名	開催日	開催場所	内 容
監事監査	30年 4月12日	J A あいち ビル	・平成29年度事業報告書及び収支計算書等の監査
通常総会	30年 4月23日	J A あいち ビル	・平成29年度事業報告及び収支決算について ・平成30年度事業計画及び収支予算について ・規約等の改正について ・役員を選任について
理事会	30年 8月27日	J A あいち ビル	・平成31年産米の生産数量目標の目安の設定方針について
通常総会	30年 8月27日	J A あいち ビル	・平成31年産米の生産数量目標の目安の設定方針について
内部監査	30年 10月29日	J A あいち ビル	・平成30年度上半期事業の内部監査
内部監査	31年 3月14日	J A あいち ビル	・平成30年度下半期事業の内部監査

理事会	31年 3月28日	J A あ い ち ビル	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業報告及び収支決算について ・平成31年度事業計画及び収支予算について ・役員の改選について
-----	--------------	--------------------	--

【担当者会議及び説明会の開催実績】

ア 経営所得安定対策等に係る説明会

会議名	開催日	開催場所	内 容
地域農業再生協議会等担当者会議	30年 5月24日	J A 愛知 研 修 所	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策等について ・産地交付金について ・経営所得安定対策等推進事業について ・需要に応じた米生産の推進について
地域農業再生協議会等担当者会議	30年 11月27日	J A あ い ち ビル	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策等推進事業について
地域農業再生協議会等担当者会議	31年 3月7日	西三河 総合庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度産地交付金について ・経営所得安定対策等推進事業について

イ 産地パワーアップ事業等に係る説明会

会議名	開催日	開催場所	内 容
地域農業再生協議会等担当者会議	30年 5月24日	J A 愛知 研修所	<ul style="list-style-type: none"> ・産地パワーアップ事業について
地域農業再生協議会等担当者会議	30年 11月27日	J A あ い ち ビル	<ul style="list-style-type: none"> ・産地パワーアップ事業について ・あいち型産地パワーアップ事業について
地域農業再生協議会等担当者会議	31年 3月7日	西三河 総合庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ・産地パワーアップ事業について ・あいち型産地パワーアップ事業について

ウ ホームページによる情報発信

ホームページの運営により、県協議会の取組を公開するとともに、地域協議会への情報提供を行った。(URL : <http://www.aisuikyo.jp/>)

(2) 生産数量目標の目安の配分について

平成31年産米の生産数量目標の目安を8月27日付けで地域協議会に配分した。
また、目安の配分後は各地域協議会の生産予定数量について9月末及び2月末時点の状況を把握し、地域協議会等へ情報提供を行った。

(3) 経営所得安定対策等を推進するための研修会等への参加

農林水産省が主催する経営所得安定対策等の見直し等に係る会議へ参加し、その内容について、地域協議会担当者等に情報提供を行った。

会議名	開催日	開催場所	内 容
平成30年産米の需要に応じた生産の推進に関する都道府県担当者会議	30年 4月26日	農林水産省	・平成30年産米の販売状況と平成31年産作付動向について
平成31年産米の需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議	30年 11月30日	農林水産省	・平成31年産米の需要に応じた生産・販売の推進について
平成31年産米の需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議	31年 1月8日	農林水産省	・水田活用の直接支払交付金について ・平成31年産米の需要に応じた生産・販売の推進について ・経営所得安定対策等の手続電子化について

(4) 収入減少影響緩和交付金の積立金管理業務

経営所得安定対策等の米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）は、一定の要件を満たす農業者を対象として収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆の当年産の販売収入が標準的収入を下回った場合にその差額の9割を補填するものである。補填の原資は1/4が農業者からの積立金、3/4が国からの交付金となっている。

県協議会は、農業者からの積立金の管理に係る業務を実施した。

積立金の現況

項目	期首残高 (平成 30 年 4 月 1 日時点)	積立額	支払額	期末残高 (平成 31 年 3 月末)
金額	380,964,885 円	188,147,621 円	172,652,093 円	396,460,413 円

上記の積立金の管理に要する経費（振込手数料）について、国の助成を受けている（平成 30 年度は 300,000 円）

(5) 産地パワーアップ事業

国の平成 27 年度補正予算として始まり、収益力強化に計画的に取り組む地域に対し、計画策定費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等を、全ての農作物を対象として助成する。

国の補助金は、県、市町村を通して取組主体に支払われる。

県協議会は、各地域協議会が作成する産地パワーアップ計画の作成支援等を行った。

(6) あいち型産地パワーアップ事業

県の平成 30 年度補正予算として始まり、意欲ある産地を支援するため、産地戦略に位置付けられた取組主体に対し、農業機械等及び生産資材の導入、施設の整備、既存施設の能力向上を伴う改修等に助成する。

県協議会は、地域協議会等に対し、制度の周知を図った。

収 支 決 算 書 (案)

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

1 収入の部		2 支出の部		(単位: 円)
科目	収入	科目	支出	残額
1 経営所得安定対策会計	2,990,490	1 経営所得安定対策会計	2,105,088	885,402
県協議会事務費(国費)	2,105,000	県協議会事務費(国費)	2,105,000	0
県協議会事務費(自己資金)繰越	885,490	県協議会事務費(自己資金)	88	885,402
2 収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	179,604	2 収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	179,604	0
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	179,604	収入減少影響緩和交付金の管理業務支出	179,604	0
事業活動収入計	3,170,094	事業活動支出計	2,284,692	885,402

※園芸農産振興・農産物流通対策事業補助金等交付要綱に従い、額の確定通知に合わせて会計処理をしている。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	885,402	885,490	-88
普通預金	885,402	885,490	-88
未収金	0	0	0
資産合計	885,402	885,490	-88
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	0	0
負債合計	0	0	0
正味財産合計	885,402	885,490	-88

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所	使用目的等	金 額
1.流動資産			
現金預金			885,402
普通預金	愛知県信連本店	当協議会事務費として	885,402
普通預金	愛知県信連本店	収入減少影響緩和交付金の管理業務として	0
資産合計			885,402
1.流動負債			
負債合計			0
正味財産合計			885,402

正味財産増減計算書

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
経営所得安定対策会計	2,105,000	2,000,000	105,000
経営所得安定対策事業費受入	2,105,000	2,000,000	105,000
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	179,604	212,436	-32,832
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	179,604	212,436	-32,832
経常収益計	2,284,604	2,212,436	72,168
(2)経常費用			
経営所得安定対策会計	2,105,088	2,000,007	105,081
県協議会事務費(事務経費等)	2,105,088	2,000,007	105,081
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	179,604	212,436	-32,832
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	179,604	212,436	-32,832
経常費用計	2,284,692	2,212,443	72,249
当期経常増減額	-88	-7	-81
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2)経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-88	-7	-81
一般正味財産期首残高	885,490	885,497	-7
一般正味財産期末残高	885,402	885,490	-88
III 正味財産期末残高	885,402	885,490	-88

※園芸農産振興・農産物流通対策事業補助金等交付要綱に従い、額の確定通知に合わせて会計処理をしている。

監 査 報 告 書

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの愛知県農業再生協議会の業務の執行状況及び財産の状況を監査しました。

その結果について以下のとおり報告します。

1 監査方法の概要


平成31年4月11日に会長から提出された事業報告書、収支決算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について確認をしました。

2 監査意見

事業報告書、収支決算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録の内容が適正であることを認めます。

平成31年4月11日

愛知県農業再生協議会
会長 中根 俊樹 様

監事 川村 悌心 

監事 鳥居 英一 